

「責任ある積極財政」への本格的な転換に向けて

2026年2月24日

筒井 義信
永濱 利廣
南場 智子
若田部昌澄

高市総理は、「責任ある積極財政」を掲げた総選挙で、国民の信認を得た。この信認にしっかりと応えるため、行き過ぎた緊縮志向、未来への投資不足から完全に脱却する、「責任ある積極財政」へと本格的に転換していくことが重要。経済財政諮問会議としては、マクロ経済財政運営の観点から、骨太方針に向けて特に以下の点に取り組む。

① 予算編成の在り方の見直し

- ・ 毎年補正予算が組まれることを前提とした予算編成と決別し、必要な予算は可能な限り当初予算で措置するため、予算編成の在り方を議論する。

② 経済・財政・社会保障の全体俯瞰（給付付き税額控除、消費税減税等）

- ・ 今後、国民会議において検討が進められる予定の給付付き税額控除やその導入までのつなぎとしての2年に限った食料品の消費税減税等を含め、経済・財政・社会保障を全体俯瞰した持続可能な経済社会の構築の議論を深める。

財政の持続可能性に十分配慮しつつ、大胆かつ戦略的な投資で日本の潜在成長率を引き上げ、成長型経済に移行させるという「責任ある積極財政」の目指す姿、具体策を明確化することが重要。また、経済は物価や金利が動く世界に移行し、株価・為替を含めた金融資本市場の動きを引き続き注視し、コミュニケーションを適切に行い、市場の信認を確保する。科学的、冷静、客観的、360度の目線から不断に検証を行いつつ、新たな成長型経済の実現に求められるマクロ経済財政運営について積極的に議論を行う。

（参考）マクロ経済運営を巡る環境変化

＜過去 30 年＞
デフレの下での
行き過ぎた緊縮志向

＜目指すべき姿＞
責任ある積極財政による
新たな成長型経済の実現

＜過去 30 年の経済状況・課題＞	＜現在の経済状況・必要な取組＞
・恒常的な需要不足の中で、 <u>デフレ/ゼロインフレが継続</u>	・GDP ギャップは縮小。ただし、コストプッシュを起点とした物価高により、 <u>景気は力強さに欠ける</u> ・ <u>基調的な物価上昇率を2%に徐々に近づけ、実質1%超の経済成長</u> を目指す
・ <u>超低金利環境</u> （異次元緩和等）	・ <u>金利ある世界</u> の中で <u>市場との対話</u> が重要
・ <u>賃金が上がりにくい環境</u> （賃金よりも雇用の確保が優先された環境）	・ <u>プラスの実質賃金</u> の実現・定着のチャンス・賃上げ環境整備が重要
・ <u>社会保険料負担の増加等</u> が手取りを下押し （特に現役世代、低・中所得者）	・社会保障改革を通じて、現役世代の <u>社会保険料負担を抑制</u> するとともに、給付付き税額控除等で <u>手取りを支援</u>
・未来への <u>国内投資が不足</u> し、潜在成長率が低迷	・予見可能性を高め、収益性の高い <u>危機管理投資・成長投資</u> を官民連携で推進し、 <u>潜在成長率を引上げる</u> ことが急務
・ <u>デフレマインド</u> が染みつき、期待成長率も低迷	・2%の安定的な物価上昇の下、 <u>イノベーションの推進</u> により、 <u>期待成長率を高める</u>